

平成30年度 事業計画書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

多くの出資者の願いを込め創立された本財団も1年目に公益財団法人の認定を受け、昨年度には5年間の従来の助成事業の公益性が認められ多くの寄付者の方々のご支援を受け、「税額控除対象法人」の認証を更新することが出来た。

助成団体は出資された財産の果実で安定的に長期的な視点で助成事業を展開するのが本来の姿でしょう。しかしながら一方関連法案のハードルが下がり従来にない寄付者団体、支援企業、市民基金など多くの賛同者が新しい助成事業に参加する市民参加型の可能性を秘めた助成財団として生まれた本財団は日本の市民社会を基底から力づけていくものと期待されている。

子どもは国の宝、その子どもらが少しでも夢を信じ、豊かな社会人となることを願い微力ながら支援を続けて行くために、本年度の事業計画を次に策定した。

1. 自立奨学支援事業（事業費占率79%）

支援を求める応募者数も、過去3年平均で595人と多くの子ども達が本財団の支援制度に期待している実態より、過去の実績並みの予算を確保したい。また、社会人となった子ども達の生活マニュアルである「未来のつばさナビ」は継続して贈呈できるべく予算化した。また、2年目となる2017年度実施の申請時「アンケート」の集計を継続し、支援対象の子どもらの本質を理解し、当支援制度の改善に取り組む。広報活動の一環として実施しているメールマガジン「つばさニュース」を活用し、自立準備から自立後の児童を繋ぐコンテンツの充実を図り支援金以外でもサポートをしていく。

2. 団体向け支援事業（事業費占率18%）

5年目を迎え、事業目的の「子どもの権利擁護と自立支援に最善の利益を与える活動」に支援を行う。支援金額単位は30万円、支援件数は20件を保ち引き続き地域の少額な活動を対象とする特徴を出す。

3. 広報活動事業（事業費占率3%）

広報誌「未来のつばさ」を年2回発行する。発行先は児童養護施設等、地方関係自治体、児童相談所、社会福祉協議会および寄付者あて各3600部を予算計上し、発送回数を1回低減する。メールマガジン（つばさニュース）は月に1回のペースで配信を継続し、会員をチラシ配布等により増やし財団事業をアピールする。また広報活動とし

て今年度も引き続き事業と寄付についてのご案内パンフレット 2000 部を、子どもの虹情報研修センターで行われるすべての虐待対応研修にて配布する。

4. 組織運営

(1) 常設委員会開催予定

開催月	委員会名称	実施事項
5月	会計監査会 理事会	平成 29 年度決算関係資料監査 平成 29 年度事業報告・決算（案）審議
6月	評議員会 理事会	平成 29 年度事業報告・決算承認 プロジェクト支援事業前期最終選考決議
10月	選考委員会	平成 30 年度自立奨学支援制度の選考方法の審議
12月	理事会	プロジェクト支援事業後期最終選考決議
1月	審査会	平成 30 年度自立奨学支援応募の審査
2月	選考委員会 諮問委員会	平成 30 年度自立奨学支援の最終選考 平成 31 年度実施事業の諮問と意見聴取
3月	理事会	平成 31 年度事業計画及び収支予算書の承認

(2) 各委員会の開催

委員会規程に基づき、財団運営に多くの財団メンバーの意見を反映させるため、今年度は①事業企画・運営委員会、②規程・実施要項検討委員会の設置を計画する。

(3) ボランティア体制の推進

昨年度は選考委員会了承のもと、自立奨学事業の審査委員として B チームは延べ 45 名、C チームは楽天生命職員 25 名のボランティアに選考を行っていただいた。本年も選考ボランティアを多く求め、児童養護環境下の子供たちの実態また財団の行う事業を手伝うボランティアを求める。